

## 現状

- 国のGIGAスクール構想により、1人1台タブレット端末の整備が進展  
 小中学校：R2年度末までにほぼ整備完了  
 高等学校：R3年度内に完了（新型コロナ対応交付金を活用）
- 県主導で開発した学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」に動画やデジタル教材を掲載し、タブレット端末を持ち帰ることで、学校だけでなく家庭等でも学習ができる環境を整備

小中高で途切れることなく、

- ・児童生徒が自身の理解に合わせて学習可能（振り返り学習や学年を超えた学習も）
- ・スタディログを蓄積し、個別最適な学習指導を推進

## 課題

- 学習効果を高めるためには、**家庭での学びを充実させることが重要**
- 平時の端末の持ち帰りが進んでいないのは、県内36教育委員会のうち14団体14団体で県内の児童生徒のうち約53%を占める
- **インターネット通信環境のない世帯への対応が大きな課題**
  - ・モバイルルーターを貸し出しても、家庭での通信費負担が困難
  - ・自治体側が通信費を全て負担するのも財政的に困難
- 国においては、R2年度から特例的に低所得世帯向けの支援が講じられているが、実際の通信費を補うには不十分
  - ・要保護児童生徒援助費補助金
  - ・特別支援教育就学奨励費
  - ・高校生等奨学給付金

年額1万円の追加支給  
(R3~1.2万円、R4~1.4万円)

## 【参考】経済的に厳しい家庭の状況

**生活困難世帯の割合**：約33% <H28高知県子どもの生活実態調査>  
 ※生活困難世帯は「等価世帯所得135.3万円未満」「生活必需品非所有」「公共料金等の支払困難経験」のいずれかに該当する世帯

**被保護世帯の子どもの数（0～19歳）**：2,060人  
 <H29高知県生活保護統計年報>

**就学援助率**：25.8% <R元文部科学省調査>  
**全国1位**（全国平均14.7%）  
 ※要保護（生活保護世帯等）813人  
 準要保護（市町村民税非課税世帯等）10,886人

**ひとり親世帯率（20歳未満の子どもと母又は父）**：2.11%  
**全国5位**（全国平均1.57%） <H27国勢調査>  
 ※母子世帯の年間就労収入：200万円未満76.8%

**GIGAスクール構想の効果をより高めるため、また非常時における学びの継続を確保するためには  
 端末の持ち帰り学習に伴う通信費の補助制度の拡充が必要**

## 提言の内容

1. 経済的な理由等によりインターネット通信環境のない世帯への通信費支援を行う自治体に対する補助制度を創設すること
2. 低所得者世帯の家庭学習を支えるための支援策について、通信費の追加支給額を大幅に増額すること